

令和4年度事業計画

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

2 事業計画

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的かつ一体的な支援につなげる。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして、中小企業等の経営課題の解決に向けて、専門家の派遣やセミナー開催等により総合的な指導・助言を行う。

イ 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、オンライン相談を活用しながら、きめ細かな支援を行う。

ウ 企業人材の育成・確保支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組む。また、中小企業の経営改善に必要な人材を明確にし、企業が求める人材の確保を支援する。

エ 働き方改革への支援

「コラボしが21」内に設置している、テレワーク勤務が可能なレンタルスペース「Biz Base コラボ21」を活用し、多様な働き方を支援する。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

受発注機会の確保や販路拡大等による中小企業等の経営の安定化を目指し、受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングをオンラインも活用しながら支援する。

イ 国際ビジネス支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開を支援する。

ウ 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況などの支援に必要な情報を収集・把握し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進する。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 滋賀創業サポートネットワーク

社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出を目指し、県内のビジネス・インキュベーション施設や産業振興を実施する支援機関等による情報交換や交流により、支援の質の向上や事業連携を促進する。

イ 起業・創業機運の醸成

女性や若者など幅広い層に対して、ビジネスカフェの運営等による起業者等の発掘から、インキュベーション施設への入居、公的な助成制度の活用、新たな事業者としての地域定着までを、地域の支援機関や先輩起業家等と連携しながら、成長段階の各ステージにあわせて切れ目なく支援する。

ウ インキュベーション施設の活用

起業等を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）の指導のもと、早期の起業等につなげていく。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場としての「しがオープンイノベーションフォーラム」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済をけん引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目ない支援を行う。

また、国等の競争的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を行う。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

「しが医療機器ビジネス研究会」において、医療・健康分野に新規参入しようとするものづくり企業の支援を行うとともに、新たな医療・ヘルスケア機器を開発するプロジェクトの構築を図る。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

県内製造業の人手不足の解消や生産性向上等で産業の基盤強化を図ることを目的に、AI・IoTの活用や導入を多角的に促進する。

エ CO₂ ネットゼロに向けた取組を支援

「CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、CO₂ 削減に向けた産業転換、省エネ・再エネ導入の促進、CO₂ 削減技術の確立が求められる等の社会環境の変化をチャンスと捉え、「製品・製造法の革新によるCO₂ 削減」と「省エネによるCO₂ 削減」の両面で、県内中小企業のCO₂ ネットゼロの取組を支援する。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策のページを作成するなど、ホームページの内容を充実させるとともに、プラザが持つ広報媒体の電子ブック化やPDFファイル化を図り、広報・ニュース発信の強化により、顧客に役立つ支援情報を効果的かつ効率的に提供する。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

中期経営計画で定めるアウトカム指標等の把握ならびに評価に努めるためにアンケートを実施し、事業実施方法や事業効果等を検証する。また、窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち信頼関係の基盤的な支援に努める。

ウ 知名度の一層の向上

積極的な情報提供に努めるとともに、報道機関や関係機関との密接な連携を図ることにより、パブリシティの強化を図る。

収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	230	230	-	
事業収益	170,156	159,689	10,467	
受取補助金等	699,288	514,021	185,267	
受取負担金	9,468	11,083	△ 1,615	
雑収益	112	112	-	
経常収益計	879,254	685,135	194,119	
(2) 経常費用				
事業費	857,993	657,410	200,583	
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	199,817	198,443	1,374	
経営革新支援事業費	117,645	76,823	40,822	
相談体制充実事業費	59,152	43,829	15,323	
企業人材育成支援事業費	68,256	62,033	6,223	
販路開拓支援事業費	12,216	11,606	610	
国際ビジネス支援事業費	8,182	8,073	109	
下請企業振興事業費	4,696	4,694	2	
インキュベーション施設活用事業費	7,120	19,330	△ 12,210	
起業・創業者発掘支援事業費	25,040	4,800	20,240	
新技術の研究開発支援事業費	349,353	206,569	142,784	
医工連携によるものづくり支援事業費	-	3,834	△ 3,834	
成長が期待される分野育成事業費	-	10,680	△ 10,680	
コラボしが21会議室管理事業費	6,516	6,696	△ 180	
管理費	34,308	29,315	4,993	
経常費用計	892,301	686,725	205,576	
(うち人件費)	147,540	144,779	2,761	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,047	△ 1,590	△ 11,457	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 13,047	△ 1,590	△ 11,457	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
臨時県補助金	19,636	-	19,636	
経常外収益計	19,636	-	19,636	
(2) 経常外費用				
退職給付費用	19,636	6,064	13,572	
経常外費用計	19,636	6,064	13,572	
当期経常外増減額	0	△ 6,064	6,064	
当期一般正味財産増減額	△ 13,047	△ 7,654	△ 5,393	
一般正味財産期首残高	75,973	75,973	-	
一般正味財産期末残高	62,926	68,319	△ 5,393	

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
Ⅱ	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	—	—	—	
	指定正味財産期首残高	50,000	50,000	—	
	指定正味財産期末残高	50,000	50,000	—	
Ⅲ	正味財産期末残高	112,926	118,319	△ 5,393	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230	-	-	-	230
事業収益	170,126	-	30	-	170,156
受取補助金等	665,020	-	34,268	-	699,288
受取負担金	9,468	-	-	-	9,468
雑収益	102	-	10	-	112
経常収益計	844,946	-	34,308	-	879,254
(2) 経常費用					
事業費	857,993	-	-	-	857,993
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	199,817	-	-	-	199,817
経営革新支援事業費	117,645	-	-	-	117,645
相談体制充実事業費	59,152	-	-	-	59,152
企業人材育成支援事業費	68,256	-	-	-	68,256
販路開拓支援事業費	12,216	-	-	-	12,216
国際ビジネス支援事業費	8,182	-	-	-	8,182
下請企業振興事業費	4,696	-	-	-	4,696
インキュベーション施設 活用事業費	7,120	-	-	-	7,120
起業・創業者発掘支援事 業費	25,040	-	-	-	25,040
新技術の研究開発支援事 業費	349,353	-	-	-	349,353
コラボしが21会議室管 理事業費	6,516	-	-	-	6,516
管 理 費	-	-	34,308	-	34,308
経常費用計	857,993	-	34,308	-	892,301
(うち人件費)	118,861	-	28,679	-	147,540
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 13,047	-	-	-	△ 13,047
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 13,047	-	-	-	△ 13,047
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
臨時県補助金	-	-	19,636	-	19,636
経常外収益計	-	-	19,636	-	19,636
(2) 経常外費用					
退職給付費用	-	-	19,636	-	19,636
経常外費用計	-	-	19,636	-	19,636
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 13,047	-	-	-	△ 13,047
一般正味財産期首残高	61,376	-	14,597	-	75,973
一般正味財産期末残高	48,329	-	14,597	-	62,926

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ	指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
	指定正味財産期首残高	50,000	—	—	—	50,000
	指定正味財産期末残高	50,000	—	—	—	50,000
Ⅲ	正味財産期末残高	98,329	—	14,597	—	112,926

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	344,780	支払資金に充当

2 設備投資の見込みについて

なし

令和3年度事業報告

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 事業概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援に努めた。

2 事業実績

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、「第四期中期経営計画」の事業目標に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

(ア) 県中小企業支援センター事業

中小企業者等の求めに応じて、経営全般、販路開拓などのマーケティング、IT、労務（就業規則等）などの分野の専門家を企業に派遣し、経営課題の解決を図った。特に、特別枠として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して、DXの推進や事業継続計画（BCP）作成に関する専門家の派遣を行った。

専門家派遣回数 400回 53社 うち特別枠 派遣回数 105回 12社

(イ) 省エネ・再エネ等推進加速化事業

「CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、中小企業等におけるCO₂ ネットゼロの更なる取組を促進するため、省エネ診断から省エネ・再エネ等設備導入までのワンストップ支援を実施した。

専門家派遣回数 338回 80社 設備導入助成先 55社

イ 相談体制の充実

(ア) 県中小企業支援センター事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

窓口相談件数 2,632件（うちオンライン相談18件） 移動相談会 3回 10社参加

(イ) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」に専門スタッフを配置して、中小企業等が抱えている経営上のあらゆる課題解決を図るため、各種相談やセミナー等を実施した。

相談実績 6,398件（うちオンライン相談 137件） 来訪相談者数 1,979件 出張相談会 196回
セミナー開催 41回 382名参加

ウ 企業人材の育成・確保支援

(ア) しが産業生産性向上経営改善センター事業

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成するため、生産性向上に係る知識や技能を体系的に学ぶスクール事業およびインストラクター派遣事業等を実施した。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた第3次産業の事業者に対して、インストラクター派遣の事業者負担金を補助し、生産性および競争力を強化するための支援を実施した。

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業における専門人材の確保のため、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方による雇用を推進した。

企業訪問件数 1,015件 相談件数 1,068件 成約件数 238件

エ 働き方改革への支援

B i z B a s e コラボ21事業

「Biz Base コラボ21」において、コロナ禍における多様な働き方を促進するため、テレワークボックスを導入し、テレワーク環境の整備を進めた。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

滋賀の地域中核企業成長支援事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とグループ連携を支援するためのセミナーを開催した。

また、発注企業ニーズの変化に対応できる中堅企業へと成長できる可能性を秘めた中小企業の発掘と育成を図るため、小規模かつタイムリーなミニ商談会をオンラインも活用し開催した。

イ 国際ビジネス支援

中小企業知的財産活動支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業者の海外での特許取得を支援した。

ウ 下請企業の振興

(ア) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問・助言活動や商談会の開催等により、下請中小企業の振興を図った。

(イ) 下請かけこみ寺事業

中小企業者等の取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行った。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 起業・創業機運の醸成

(ア) ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業を目指す人に対し、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、オンラインも併用してビジネスカフェ「あきんどひろば」セミナーを開催し、起業・創業者の発掘、支援に努めた。

開催回数 52回 参加人数 665名（うちオンライン参加人数 220名）

(イ) 創業応援隊による起業準備者育成支援事業

起業準備者や起業して間もない立ち上げ段階の者に対し、継続的な伴走支援を実施するとともに、テストマーケティングに係る資金面の補助および技術面・経営面のトータルサポートを実施した。

採択事業者件数 17件

イ インキュベーション施設の活用

(ア) 創業プラザ滋賀事業

コラボしが21内の「創業プラザ滋賀」において、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供した。10月からは、固定席型シェアオフィスである「創業デスク」を新設した。

(イ) 草津SOHOビジネスオフィス支援事業

県の指定管理者として、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

(ウ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

ウ コワーキングスペースの提供

Biz Base コラボ21事業

コミュニティ・マネージャーによる相談対応等により兼業・副業を目指す人の支援を行うとともに、新たなビジネスマッチング等の創出を図った。

エ 滋賀創業サポートネットワークの構築

創業に関わる産学官金の関係者により、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携を行うことで、社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出を目指す「滋賀創業サポートネットワーク」を運営し、ネットワーク会議や分科会を開催した。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

(ア) 産学官連携コーディネーター拠点運営事業

「しが新産業創造ネットワーク」を核に、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘やニーズ・シーズのマッチングを行うとともに、産学官連携コーディネーター等によりプロジェクトの構築等の支援を行った。

(イ) 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の競争的資金を活用して企業や公的機関が共同で取り組む研究開発に対して、事業管理機関として支援を行った。

事業管理件数 11件 うち新規採択件数 6件

(ウ) 製造現場へのAI・IoT導入促進事業

AI・IoT機器等の導入補助、相談・マッチング支援等デジタルツールの普及を総合的に進めることにより、ハードとソフトを融合した足腰の強い県内モノづくり産業の基盤強化を図った。

製造現場へのAI・IoT導入促進補助金 採択件数 12件

(エ) 県立テクノファクトリー支援事業

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営の効率化と入居者サービスの向上に努め、事業化へ向けての経営・技術支援を行った。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、「しが医工連携ものづくりネットワーク」を核として、研究開発プロジェクトの創出や事業化支援を行った。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

地域未来プロジェクト構築支援事業

民間企業や大学等のニーズ・シーズの情報収集を行い、情報提供、マッチング、相談対応、および事業化支援を行った。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

広報紙や企業支援ガイドブック、業務案内パンフレットを作成し広く配布するとともに、国・県・支援機関等から最新の情報を収集し、ホームページやメールマガジンで発信した。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

事業実施方法や事業効果等を検証するため、プラザの支援事業を利用した事業者に対するアンケート調査を実施した。

調査対象数 919社 回収数 238社 回収率 25.9% プラザの支援への満足度 94.9%

ウ 知名度の一層の向上

報道機関に積極的な情報提供を行うなど、パブリシティの強化に努めた。

資料提供件数 24件 掲載件数 73件

正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	230,000	230,002	△ 2
事業収益	153,498,772	247,110,208	△ 93,611,436
受取補助金等	726,237,203	544,450,264	181,786,939
受取負担金	8,704,493	9,568,747	△ 864,254
雑収益	771,916	429,641	342,275
経常収益計	889,442,384	801,788,862	87,653,522
(2) 経常費用			
事業費	859,178,700	766,204,008	92,974,692
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	194,465,627	194,355,141	110,486
経営革新支援事業費	77,850,460	37,255,237	40,595,223
相談体制充実事業費	42,807,278	45,627,988	△ 2,820,710
企業人材育成支援事業費	57,606,464	53,120,099	4,486,365
販路開拓支援事業費	11,673,994	14,110,873	△ 2,436,879
国際ビジネス支援事業費	7,201,340	10,636,050	△ 3,434,710
下請企業振興事業費	4,310,442	4,363,688	△ 53,246
インキュベーション施設活用事業費	17,294,306	16,689,872	604,434
起業・創業者発掘支援事業費	3,339,286	3,819,714	△ 480,428
新技術の研究開発支援事業費	416,247,353	276,352,200	139,895,153
医工連携によるものづくり支援事業費	3,520,726	3,132,504	388,222
成長が期待される分野育成事業費	10,666,044	14,853,631	△ 4,187,587
サプライチェーン再構築等支援事業	-	82,725,351	△ 82,725,351
新しい産業支援環境整備事業	383,845	1,589,846	△ 1,206,001
コラボしが21会議室管理事業費	6,149,876	6,947,023	△ 797,147
管理事業費	5,661,659	624,791	5,036,868
管理費	28,226,149	29,596,025	△ 1,369,876
経常費用計	887,404,849	795,800,033	91,604,816
(うち人件費)	144,846,507	143,740,502	1,106,005
評価損益等調整前当期経常増減額	2,037,535	5,988,829	△ 3,951,294
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	2,037,535	5,988,829	△ 3,951,294

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	—	158,646	△ 158,646
経常外収益計	—	158,646	△ 158,646
(2) 経常外費用			
退職給付費用	—	3,539,480	△ 3,539,480
経常外費用計	—	3,539,480	△ 3,539,480
当期経常外増減額	—	△ 3,380,834	3,380,834
当期一般正味財産増減額	2,037,535	2,607,995	△ 570,460
一般正味財産期首残高	104,376,935	101,768,940	2,607,995
一般正味財産期末残高	106,414,470	104,376,935	2,037,535
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	—
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	—
III 正味財産期末残高	156,414,470	154,376,935	2,037,535

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230,000	-	-	-	230,000
事業収益	153,498,772	-	-	-	153,498,772
受取補助金等	698,012,539	-	28,224,664	-	726,237,203
受取負担金	8,704,493	-	-	-	8,704,493
雑収益	770,431	-	1,485	-	771,916
経常収益計	861,216,235	-	28,226,149	-	889,442,384
(2) 経常費用					
事業費	859,178,700	-	-	-	859,178,700
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	194,465,627	-	-	-	194,465,627
経営革新支援事業費	77,850,460	-	-	-	77,850,460
相談体制充実事業費	42,807,278	-	-	-	42,807,278
企業人材育成支援事業費	57,606,464	-	-	-	57,606,464
販路開拓支援事業費	11,673,994	-	-	-	11,673,994
国際ビジネス支援事業費	7,201,340	-	-	-	7,201,340
下請企業振興事業費	4,310,442	-	-	-	4,310,442
インキュベーション施設 活用事業費	17,294,306	-	-	-	17,294,306
起業・創業者発掘支援事 業費	3,339,286	-	-	-	3,339,286
新技術の研究開発支援事 業費	416,247,353	-	-	-	416,247,353
医工連携によるものづく り支援事業費	3,520,726	-	-	-	3,520,726
成長が期待される分野育 成事業	10,666,044	-	-	-	10,666,044
サプライチェーン再構築 等支援事業	-	-	-	-	-
新しい産業支援環境整備 事業	383,845	-	-	-	383,845
コラボしが21会議室管 理事業費	6,149,876	-	-	-	6,149,876
管 理 事 業 費	5,661,659	-	-	-	5,661,659
管 理 費	-	-	28,226,149	-	28,226,149
経常費用計	859,178,700	-	28,226,149	-	887,404,849
(うち人件費)	123,307,748	-	21,538,759	-	144,846,507
評価損益等調整前当期経 常増減額	2,037,535	-	-	-	2,037,535
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当 期 経 常 増 減 額	2,037,535	-	-	-	2,037,535

	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合計
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	2,037,535	—	—	—	2,037,535
一般正味財産期首残高	78,090,444	—	26,286,491	—	104,376,935
一般正味財産期末残高	80,127,979	—	26,286,491	—	106,414,470
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
指定正味財産期末残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
III 正味財産期末残高	130,127,979	—	26,286,491	—	156,414,470

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
è 2 (# Ø 4\$			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	139,114,105	103,964,666	35,149,439
未 収 金	426,847,527	305,112,725	121,734,802
前 払 金	76,330	29,500	46,830
流 動 資 産 合 計	566,037,962	409,106,891	156,931,071
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	25,000	25,000	—
投 資 有 価 証 券	49,975,000	49,975,000	—
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,454,414	33,857,258	△ 32,402,844
共 済 年 金 積 立 金	3,210,258	3,884,100	△ 673,842
中 小 企 業 支 援 連 携 事 業 費 積 立 資 産	7,395,906	7,395,906	—
新 事 業 創 出 支 援 事 業 積 立 資 産	1,000,000	0	1,000,000
特 定 資 産 合 計	13,060,578	45,137,264	△ 32,076,686
(3) そ の 他 固 定 資 産			
器 具 備 品	11,862,227	10,092,442	1,769,785
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,914,760	△ 8,350,981	△ 563,779
電 話 加 入 権	153,100	153,100	—
求 償 権	32,052,384	32,256,360	△ 203,976
そ の 他 固 定 資 産 合 計	35,152,951	34,150,921	1,002,030
固 定 資 産 合 計	98,213,529	129,288,185	△ 31,074,656
資 産 合 計	664,251,491	538,395,076	125,856,415
é 2 . 4\$			
1 流 動 負 債			
金 融 機 関 短 期 借 入 金	347,317,871	212,870,120	134,447,751
未 払 金	83,003,544	60,293,869	22,709,675
未 払 消 費 税	1,128,100	4,135,800	△ 3,007,700
預 り 金	3,463,828	3,239,481	224,347
前 受 金	6,836,909	3,119,089	3,717,820
流 動 負 債 合 計	441,750,252	283,658,359	158,091,893

